

メキシコ政治情勢（10月）

〔概要〕

【内政】

- 3日、エル・フィナンシエロ紙が、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。ロペス・オブラドール大統領の支持率は、56%で前月比+2%。
- 7日、クルティエル経済大臣が辞任を発表し、後任にブエンロストロ国税庁長官が就任。
- 28日、夏時間制度の廃止に係る改正時間帯法が官報に掲載された。

【外交】

- 10日、墨国連代表部が、ウクライナにおける「住民投票」を非難する安保理決議案に賛成票を投じた。
- 10日、墨政府は、米銃器販売店舗5店を新たに提訴した旨発表。
- 12日、墨米間の新たな移民関連合意が発表された。
- 13日、墨米ハイレベル治安対話が開催。
- 18日、「ロ」大統領がバイデン米大統領と電話会談。
- 28日、「ロ」大統領及び「エ」外相とケリー米国気候変動特使が会談。
- 31日、「ロ」大統領が次期ブラジル大統領に当選したルーラ候補と電話会談。

【内政】

1 世論調査結果

(1) 3日、エル・フィナンシエロ紙が、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。「ロ」大統領の支持率は56%で前月比+2%。不支持率は42%で前月比-1%。

(9月8～10日及び23～24日に、全国の有権者1,100名を対象に電話で調査を実施。誤差±3.0%。)

ア 「ロ」大統領の取組を支持するか。

- ・支持する：56%（前回（8月、以下同じ）54%）
- ・支持しない：42%（前回43%）

イ 各分野における「ロ」政権の取組を如何に評価するか。

(ア) 経済

- ・とても良い、又は良い：26%（前回36%）
- ・とても悪い、又は悪い：56%（前回52%）

(イ) 治安対策

- ・とても良い、又は良い：25%（前回29%）
- ・とても悪い、又は悪い：60%（前回58%）

(ウ) 汚職対策

- ・とても良い、又は良い：31%（前回（7月、以下同じ）32%）
- ・とても悪い、又は悪い：49%（前回50%）

(エ) USMCA

- ・とても良い、又は良い：36%（前回（8月、以下同じ）45%）
- ・とても悪い、又は悪い：30%（前回26%）

ウ USMCA

(ア) エネルギー分野でのメキシコの協定違反の可能性から、米国及びカナダが行っているUSMCAの修正（ママ）につき知っているか。

- ・はい：50%（前回45%）
- ・いいえ：47%（前回52%）

(イ) メキシコにとり、以下のいずれが最善か。

- ・USMCAを通じて米加の貿易相手国にいる：57%（前回57%）
- ・USMCAから脱退し、他の貿易相手国を探す：36%（前回31%）

エ 以下の大統領に期待される特質について「ロ」大統領を好評価するか。

- ・誠実さ：57%（前回57%）
- ・リーダーシップ：51%（前回52%）
- ・結果を出す能力：43%（前回45%）

オ 国家警備隊

(ア) 国家警備隊は

- ・文民統制を持つべき：45%
- ・国防省管轄下にあるべき：49%

(イ) 連邦上院は、軍の治安従事を2028年まで延長する提案に如何に投票すべきか。

- ・否決すべき：43%
- ・承認すべき：50%

カ 「ロ」大統領は、以前は軍が兵舎に戻ることに賛成していたが、大統領となり考えを変え、軍が治安に従事すべきと述べている。「ロ」大統領による考えの変化を承認するか。

(ア) 回答者全体

- ・承認する：48%
- ・承認しない：47%

(イ) 国家再生運動（MORENA）支持者

- ・承認する：84%
- ・承認しない：14%

(ウ) 支持政党の無い回答者

- ・承認する：44%
- ・承認しない：51%

(エ) 野党支持者

- ・承認する：18%
- ・承認しない：76%

(2) 17日、エル・フィナンシエロ紙は、2024年大統領選挙に向けた世論調査結果を発表。本日が大統領選挙の投票日であった場合、いずれの政党に投票するかとの質問に対し、MORENAが44%、PANが18%、PRIが13%であった。連合毎では、与党連合が49%、野党連合が35%であった。また、MORENAの大統領候補となつてほしい人物はとの質問に対しては、シェインバウム・メキシコ市長との回答が27%、エブラル外相との回答が27%、モンREAL上院政策調整委員長との回答が8%、ロペス内相との回答が8%であった。

2 経済大臣の交代

7日、クルティエル経済大臣が辞任を発表。後任に、ブエンロストロ国税庁(SAT)長官が任命された。14日、デラモラ経済省通商担当次官が「ブ」大臣の要請により辞任し、アレハンドロ・エンシナス氏(注：エンシナス内務省人権担当次官の子息。通商交渉の経験は無い。)が任命された。「ク」前大臣及び「デ」前次官は、墨エネルギー政策をめぐるUSMCA下での紛争解決協議を担当し、特に「デ」次官は、メキシコの通商政策を長年率いてきた。

3 夏時間の廃止

28日、夏時間制度の廃止に係る時間帯法改正案が上下両院を通過し、官報に掲載された。バハカリフォルニア州、コアウイラ州、ヌエボレオン州、タマウリパス州の一部自治体では、例外措置として、夏時間が維持される。

【外交】

1 ウクライナにおける「住民投票」を非難する安保理決議案

10日、メキシコは、ウクライナにおける「住民投票」を非難する安保理決議(注：米・アルバニアが提出)に賛成票を投じた。デ・ラ・フエンテ墨国連常駐代表は、メキシコは武力行使による領土拡張や国連憲章に反する行為の禁止に対する揺るぎない支持に基づき、今次決議案に賛成した旨述べた。また、メキシコが4度の軍事侵攻を受けた歴史に照らし、他国がそのような侵略行為の犠牲になることは、いかなる場合であっても容認できない旨主張した。

2 墨政府による米銃器販売店舗の提訴

10日、墨政府は、米アリゾナ州ツーソンの連邦地方裁判所に、メキシコの犯罪組織への軍事兵器を含む銃器の密売に関与している5店舗を新たに提訴した旨発表した。墨外務省プレスリリースは、米国の銃器販売者が適切な注意を払わず、誤解を招く偏った広告を

使用し、メキシコ領土に甚大な損害を与えている旨、及び、墨政府が昨年8月に米銃器企業11社に対して起こした最初の訴訟を棄却したボストン連邦裁判所の判決を控訴する旨を発表した。

3 墨米新移民合意

12日、墨内務省、外務省及び移民局は、墨米間の新たな移民に関する合意を発表した。合意の主な内容は、①地域における労働移動を推進すべく、米政府が6万5,000件の一時労働査証(H2-B:農業以外の産業従事用)を発行し、うち2万件を中米及びハイチ出身移民に充てること、②正規のルートでの移民を促すべく、米政府は、空路で米国に入国するベネズエラ人移民2万4,000人を受け入れること、及び③墨政府が、人道的配慮から、米国に滞在していたベネズエラ人移民を一時的に受け入れることであると発表された。

4 墨米ハイレベル治安対話(DANS)の開催

12日、墨米ハイレベル治安対話がワシントンDCで開催され、エブラル外相、ブリンケン米務長官はじめ墨米両政府高官が出席した。会合では、両国間の協力に基づく銃器追跡の拡大、メキシコにおける銃器押収量の増加、国境両側でのパトロール等、人身売買を行う犯罪組織との闘いへの取組強化、歴史的な麻薬押収量の達成、空路輸送に関する情報交換のための両国税関協力に関する了解覚書署名等の成果が発表された。また、両国は、犯罪防止手法を採用する墨側自治体数の増加、合成麻薬の消費及び密輸を防止するための行動計画の履行、及び銃器密輸に関する報告書の作成へのコミットメントを確認した。

5 墨米電話首脳会談

18日、「ロ」大統領とバイデン米大統領が電話会談を行い、中米諸国への投資計画、移民問題、治安、合成麻薬及び銃器の密輸との闘い等について協議した。「ロ」大統領は、ベネズエラ人移民への査証発行数増加の発表と同様に、中米諸国出身移民への査証発行数を増加するとのコミットメントを発表した。また、「バ」米大統領及びトルドー加首相が、12月に開催される北米首脳会合に出席するため訪墨する旨を発表した(当館注:その後、1月に延期されたとの情報あり)。

6 ケリー米国気候変動特使の訪墨

28日、「ケ」米気候変動特使が訪墨し、ソノラ州で「ロ」大統領、「エ」外相他と会談を行った。会談では、墨政府によるクリーンエネルギーへの転換に係る意向が伝達され、ソノラ州プエルト・ペニャスコで建設予定のソーラーパークにおける太陽光発電量が、ラテンアメリカで最大級となる旨が強調された。「エ」外相は、本年11月にエジプトで開催予定のCOP27において、クリーンエネルギーに係る墨米協働計画を発表する旨述べた。

7 ルーラ次期大統領との電話会談

31日、「ロ」大統領は、次期ブラジル大統領に当選したルーラ候補と電話会談。「ロ」大統領より祝意を表し、11月24日の太平洋同盟首脳会合の機会に訪墨するよう打診した。

(了)